

当ファンドは、特化型運用を行います。

シティグループ社債／ ダブル・アクセス戦略 ファンド2022-12 【運用報告書(全体版)】

(2025年1月15日から2026年1月13日まで)

第 3 期

決算日 2026年1月13日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／資産複合／特殊型 (条件付運用型)
信託期間	2022年12月29日から2028年1月13日まで
運用方針	シティグループが発行する円建て債券に投資し、満期償還時の元本確保とともに安定した収益の確保を目指します。
主要投資対象	シティグループが発行する以下の円建て債券 シティグループ社債 (CGMH I)
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■シティグループが発行する円建て債券に投資し、設定日から約5年後の満期償還時におけるファンドの償還価額について元本*確保を目指します。 *購入時手数料(税込み)は含みません。■シティグループ社債の利金(固定クーポン)と、スタティックマルチアセット・ウィズ・マネーマーケットトレンドVT2指数の累積収益率により決定される収益(実績連動部分)の獲得を目指します。■シティグループ社債の利金から信託報酬等を差し引いた分配原資のなかから、年1回分配を行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回(原則として毎年1月13日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはシティグループが発行する円建て債券に投資し、満期償還時の元本確保とともに安定した収益の確保を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

シティグループ社債／ダブル・アクセス戦略ファンド2022-12

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 回 り	公 社 債 組 入 比 率	元 残 本 存 率
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 騰 落 中 額	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2022年12月29日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% 100.0
1 期 (2024年 1 月15日)	9,927	30	△43	△ 0.4	△ 0.4	99.8	98.5
2 期 (2025年 1 月14日)	9,826	30	△71	△ 0.7	△ 0.6	99.7	94.1
3 期 (2026年 1 月13日)	9,804	30	8	0.1	△ 0.3	99.6	88.0

※基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

※受益者利回りは、基準価額（累計分配金込み）の当初元本に対する騰落率を年率換算したものです。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

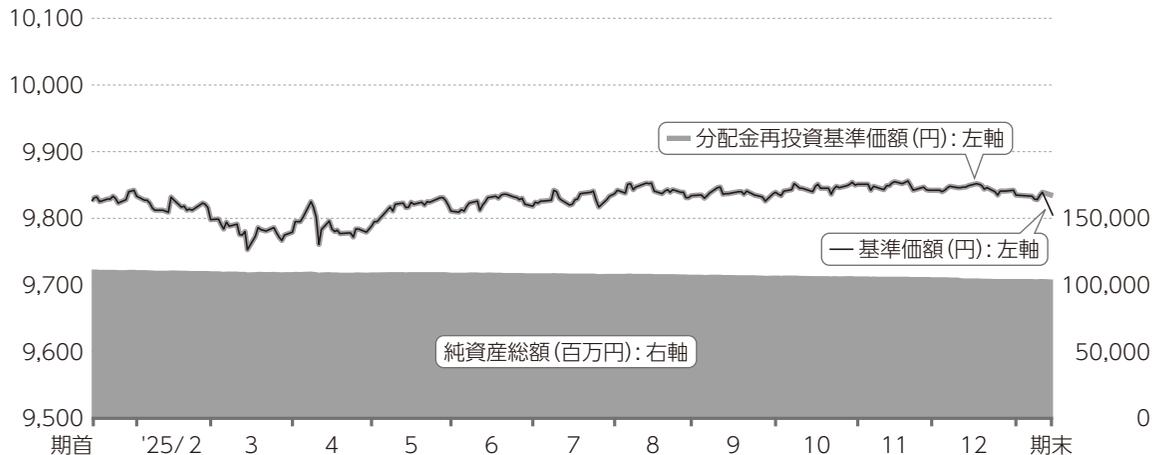
年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 中 額	騰 落 中 率	
(期 首) 2025年 1 月14日	円 9,826	% -	% 99.7
1 月末	9,833	0.1	99.6
2 月末	9,798	△ 0.3	99.6
3 月末	9,779	△ 0.5	99.6
4 月末	9,788	△ 0.4	99.6
5 月末	9,811	△ 0.2	99.6
6 月末	9,818	△ 0.1	99.5
7 月末	9,837	0.1	99.5
8 月末	9,834	0.1	99.4
9 月末	9,839	0.1	99.4
10 月末	9,851	0.3	99.4
11 月末	9,842	0.2	99.4
12 月末	9,835	0.1	99.3
(期 末) 2026年 1 月13日	9,834	0.1	99.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月15日から2026年1月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,826円
期末	9,804円 (既払分配金30円(税引前))
騰落率	+0.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年1月15日から2026年1月13日まで)

当ファンドは、シティグループが発行する円建て債券(以下、「シティグループ社債」)に投資を行い、満期償還時の元本確保とともに安定した収益の確保を目指しました。

上昇要因

- シティグループ社債より、利金(固定クーポン)収入を得たこと

下落要因

- シティグループ社債の価格が下落したこと
- スタティックマルチアセット・ウィズ・マネーマーケットトレンドVT2指数(以下「ダブル・アクセス戦略指数」)のリターンがマイナスとなったこと

- ・ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた比率を超えて特定の発行体が発行する銘柄等に集中投資を行う特化型運用ファンドに該当します。
- ・ファンドは、シティグループ社債(シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングズ・インク発行)に集中して投資を行うため、当該銘柄の発行体・保証体等に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資環境について(2025年1月15日から2026年1月13日まで)

日本の国債利回りは上昇しました。米国株式市場は上昇し、米国の長期金利(10年国債利回り)は低下しました。

日本の国債利回りは、2025年1月の金融政策決定会合では日銀総裁が追加利上げを決定したこともあり、上昇しました。その後4月に米国の関税措置を受けて日本の金利は急低下した後、米国の関税交渉の進展期待やグローバルな財政懸念等を背景に、金利は上昇に転じました。期末にかけては、10月に発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことから、金利上昇が進みました。

米国株式市場は、期初には米国の政治体制の変化に対する期待と不安が交錯する中、一進一退の展開となりました。4月にトランプ政権の関税政策への懸念から一時下落する局面もありましたが、利下げ期待やハイテク企業の業績拡大、米中関係改善の動

きなどを背景に上昇基調に転じました。その後は、米政府機関の閉鎖、AI関連株の高バリュエーション(投資価値評価)への懸念が下落要因となりましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)の3会合連続利下げなどが好材料となり、期末は高値圏でもみ合いの展開となりました。

米国の長期金利は、期初にはトランプ新政権による財政悪化懸念やインフレ率の上昇リスクを背景に上昇しましたが、2月以降は米国景気悪化への懸念などから低下に転じ、その後もFRBの利下げ期待が高まったことなどから、金利は低下基調で推移しました。9月以降はFRBが連続的な追加利下げを実施したものの、金利はレンジでの推移となりました。

ポートフォリオについて(2025年1月15日から2026年1月13日まで)

債券組入比率

期を通じて、シティグループ社債に投資を行い、組入比率を高位に維持しました。

ダブル・アクセス戦略指数に関しては、それぞれの戦略において定められたルールに基づき資産配分を行いました。固定分散ポートフォリオ戦略については、各投資対象について、定められた投資比率に月次でリバランス(投資配分比率の調整)を実施しました。また短期金利トレンド戦略については、欧米の短期金利先物について中長期的なトレンドに基づき、ポジションを構築しました。

●シティグループ社債

運用報告期間において、国内金利が上昇したことやダブル・アクセス戦略指数が下落したことからシティグループ社債の価格は下落しました。

●ダブル・アクセス戦略指数

運用報告期間において、ダブル・アクセス戦略指数はマイナスのリターンとなりました。

短期金利トレンド戦略は、短期金利の動きが一進一退となる中、マイナスのリターンとなりました。一方、固定分散ポートフォリオ戦略は、主に米国株式や金が上昇したことから堅調なパフォーマンスとなりました。

ベンチマークとの差異について(2025年1月15日から2026年1月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年1月15日から2026年1月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	30

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

引き続き、満期償還時の元本確保とともに安定した収益の確保を目指すことを目的として、シティグループ社債の組入比率は原則として高位に維持する方針です。また、ダブル・アクセス戦略指数に関する見通しおよび方針は以下の通りです。

固定分散ポートフォリオ戦略については、欧米における金利低下およびリスクオン(リスク選好)が続く環境下では、相対的に堅調なパフォーマンスが見込まれます。

短期金利トレンド戦略については、足元では短期金利の方向感が出にくい状況に苦戦していますが、トレンドが明確になる環境下においては、上昇/下落を問わず収益化できる可能性があると考えています。両戦略ともルールベースの戦略であるため、ジャッジメンタルの判断は介在せず、定められたルールに沿ったポジション構築を行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2025年1月15日から2026年1月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	44円	0.446%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,826円です。
(投信会社)	(22)	(0.223)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(19)	(0.190)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	44	0.451	

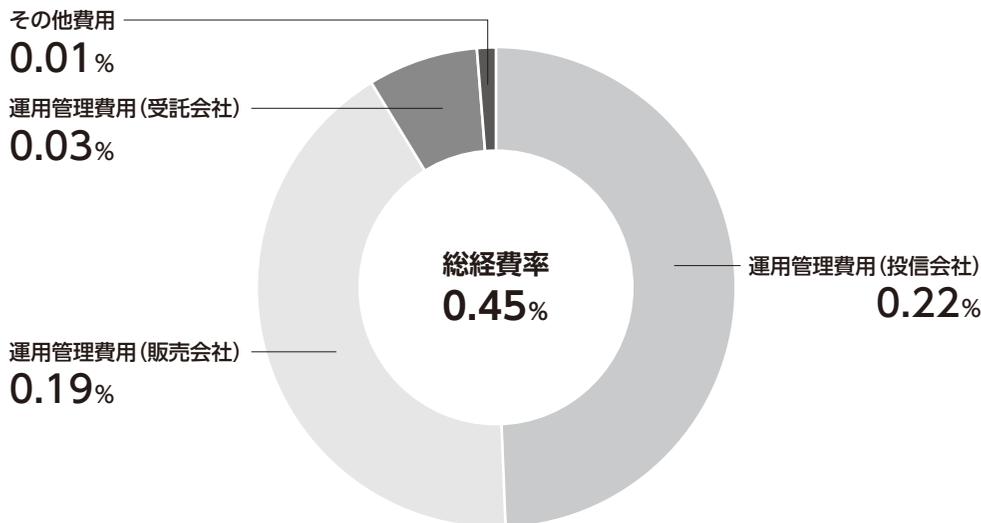
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※当ファンドはダブル・アクセス戦略指数の累積収益率により決定される収益(実績連動部分)の獲得を目指します。また、当該戦略指数は各資産の組入比率とそれぞれの収益率を合成し、戦略控除率(年率0.5%)および複製コスト*、取引コスト*等を控除して算出されます。ただし、当該戦略に関する費用には上記の各費用には含まれていません。

*複製コスト、取引コストは、各資産の組入比率等により変化するため事前に表示することができません。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.45%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年1月15日から2026年1月13日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	社 債 券	千円 -	千円 7,237,050

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月15日から2026年1月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年1月15日から2026年1月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月13日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
普 通 社 債 券	千円 106,068,370	千円 103,607,583	% 99.6	% —	% —	% —	% 99.6
	(106,068,370)	(103,607,583)	(99.6)	(—)	(—)	(—)	(99.6)
合 計	106,068,370	103,607,583	99.6	—	—	—	99.6
	(106,068,370)	(103,607,583)	(99.6)	(—)	(—)	(—)	(99.6)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
普 通 社 債 券	CGMH I	% 0.7800	千円 106,068,370	千円 103,607,583	2028/01/05	
小 計		—	106,068,370	103,607,583	—	
合 計		—	106,068,370	103,607,583	—	

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 103,607,583	% 99.0		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,085,139	1.0		
投 資 信 託 財 産 総 額	104,692,723	100.0		

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	104,692,723,731円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	966,825,381
公 社 債(評価額)	103,607,583,816
未 収 入 金	100,164,414
未 収 利 息	18,150,120
(B) 負 債	683,120,774
未 払 収 益 分 配 金	318,252,926
未 払 解 約 金	125,472,570
未 払 信 託 報 酬	234,379,014
そ の 他 未 払 費 用	5,016,264
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	104,009,602,957
元 本	106,084,308,775
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,074,705,818
(D) 受 益 権 総 口 数	106,084,308,775口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C / D)	9,804円

※設 定 年 月 日 2022年12月29日
 設 定 元 本 額 120,582,890,353円
 期 首 元 本 額 113,487,218,723円
 期 末 元 本 残 存 率 88.0%

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2025年1月15日 至2026年1月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	905,747,352円
受 取 利 息	859,484,205
そ の 他 収 益 金	46,263,147
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 151,300,819
売 買 損	△ 151,300,819
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△ 193,451,533
(D) 信 託 報 酬 等	△ 488,589,050
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	72,405,950
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,975,940,201
(G) 解 約 差 損 益 金	147,081,359
(H) 合 計(E + F + G)	△1,756,452,892
(I) 収 益 分 配 金	△ 318,252,926
次 期 繰 越 損 益 金(H + I)	△2,074,705,818

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 元本超過額	-1,756,452,892円
(b) 差引配当等収益額	417,158,302円
(c) 受益権総口数	106,084,308,775口
(d) 期中平均受益権総口数	110,175,165,093口
(e) 分配可能額((b)×(c)/(d))	401,669,015円
(f) 分配金対象収益	401,669,015円
※(a)元本超過額と(e)分配可能額のいずれが多い額を表示	
(g) 1万口当り分配金対象収益	37.86円
(h) 分配金	318,252,926円
(i) 分配金単価	30円